

令和元年度 連結財務書類の財務諸表（4表）①[前年度との比較]

貸借対照表

(単位:十億円)

	30年度	元年度	増減		30年度	元年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	127,604	127,153	▲451	未払金等	15,943	15,790	▲153
有価証券	397,207	398,811	1,604	賞与引当金	682	696	15
たな卸資産	5,200	5,146	▲54	政府短期証券	76,004	77,369	1,365
未収金等	13,025	13,834	809	公債	880,513	899,154	18,641
貸付金	154,053	152,133	▲1,920	独立行政法人等債券	54,031	56,085	2,054
貸倒引当金等	▲3,085	▲3,034	51	借入金	35,013	35,608	595
有形固定資産	272,377	277,023	4,645	預託金	2,920	2,534	▲385
国有財産等(公共用財産を除く)	70,712	71,489	776	郵便貯金	179,616	181,365	1,749
公共用財産	195,848	197,360	1,512	責任準備金	94,102	91,663	▲2,439
物品等	5,794	8,152	2,358	公的年金預り金	124,739	125,262	523
その他の固定資産	24	23	▲1	退職給付引当金	10,988	10,484	▲504
無形固定資産	1,367	1,406	39	支払承諾等	2,891	2,528	▲362
出資金	18,413	18,216	▲197	その他の負債	39,910	47,321	7,412
支払承諾見返等	2,891	2,528	▲362	<b>負債合計</b>	<b>1,517,351</b>	<b>1,545,861</b>	<b>28,510</b>
その他の資産	23,834	29,672	5,838	< 資産・負債差額の部 >			
<b>資産合計</b>	<b>1,012,886</b>	<b>1,022,888</b>	<b>10,001</b>	資産・負債差額	▲504,465	▲522,974	▲18,509
				<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>1,012,886</b>	<b>1,022,888</b>	<b>10,001</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	30年度	元年度	増減
人件費	9,670	9,679	9
退職給付引当金等繰入額	1,449	1,410	▲39
基礎年金給付費	22,976	23,454	478
国民年金給付費	465	398	▲67
厚生年金給付費	23,683	23,561	▲122
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,419	4,319	▲100
その他社会保障費	2,669	2,753	84
保険金等支払金	7,061	6,411	▲650
補助金等	28,889	30,584	1,695
委託費等	1,834	1,964	129
地方交付税交付金等	19,353	19,821	468
庁費等	3,036	3,379	343
公債事務取扱費	30	33	3
減価償却費	7,925	7,639	▲286
貸倒引当金繰入額	730	712	▲18
支払利息	7,112	6,743	▲369
資産処分損益	612	382	▲230
出資金等評価損	8	156	148
その他の業務費用	26,488	26,345	▲143
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>168,410</b>	<b>169,741</b>	<b>1,331</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	30年度	元年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>▲492,010</b>	<b>▲504,465</b>	<b>▲12,455</b>
本年度業務費用合計(A)	▲168,410	▲169,741	▲1,331
財源(B)	157,719	144,764	▲12,955
租税等財源	64,224	62,175	▲2,049
その他の財源	93,495	82,589	▲10,906
資産評価差額等	▲2,618	2,492	5,110
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲737	▲523	214
その他資産・負債差額の増減	1,590	4,498	2,908
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>▲504,465</b>	<b>▲522,974</b>	<b>▲18,509</b>
(参考) (A)+(B)	▲10,691	▲24,976	▲14,286

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	30年度	元年度	増減
業務収支	81,994	82,526	532
財源	288,978	286,825	▲2,153
業務支出(注)	▲206,985	▲204,300	2,685
財務収支	13,243	18,700	5,457
公債発行等収入	202,399	206,740	4,341
公債償還等支出	▲189,156	▲188,040	1,116
本年度収支(業務収支+財務収支)	95,237	101,226	5,989
余裕金の運用等	▲4,580	▲4,388	192
借換国債収入額	52,463	45,083	▲7,380
資金等残高	25,084	24,833	▲251
国庫余裕金の繰替使用	▲40,600	▲39,600	1,000
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>127,604</b>	<b>127,153</b>	<b>▲451</b>

(注)連結対象法人の間接法による業務活動によるキャッシュ・フロー、譲渡性預金の増減額(純額)を含む。

連結財務書類について

- 作成目的  
国の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法  
各省庁が作成した省庁別連結財務書類の計数を基礎とし、省庁間の債権債務等を相殺消去して作成。
- 連結の範囲等  
(連結対象法人)  
独立行政法人、特殊会社、認可法人、国立大学法人等 (令和元年度…202 法人)  
(連結の基準)  
各省庁が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)
- 連結財務書類の留意点  
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、国の会計処理に統一していない。  
・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

主な増減内容①

1. 貸借対照表	
・資産:10.0兆円増加	
現金・預金…	▲0.5兆円
有価証券…	+1.6兆円
国が保有する外貨証券	+7.3兆円
年金積立金管理運用(独)保有	▲8.6兆円
日本郵政(株)保有	+2.7兆円
貸付金…	▲1.9兆円
有形固定資産…	+4.6兆円
その他の資産…	+5.8兆円
・負債:28.5兆円増加	
公債…	+18.6兆円
国の公債残高	+12.7兆円
国・連結対象法人間の相殺額の減少による増	+6.9兆円
政府短期証券…	+1.4兆円
独立行政法人等債券…	+2.1兆円
責任準備金…	▲2.4兆円
日本郵政(株)	▲2.9兆円
公的年金預り金…	+0.5兆円
厚生年金…	+0.3兆円
国民年金…	+0.2兆円
その他の負債…	+7.4兆円
・資産・負債差額:18.5兆円悪化	

主な増減内容②

2. 業務費用計算書	
・業務費用合計:1.3兆円増加	
基礎年金給付費…	+0.5兆円
保険金等支払金…	▲0.6兆円
補助金・交付金等…	+1.7兆円
厚生労働省	+0.5兆円
内閣府	+0.4兆円
国土交通省	+0.3兆円
経済産業省	+0.1兆円
支払利息…	▲0.4兆円
出資金等評価損…	+0.1兆円
3. 資産・負債差額増減計算書	
本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)	
	▲14.3兆円
(左記(A)+(B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純損失」に相当	
その他の財源	▲10.9兆円
4. 区分別収支計算書	
財源…	▲2.2兆円
租税等収入	▲2.0兆円
その他の収入	▲5.4兆円
前年度剰余金等受入	+4.5兆円
業務支出(注)…(+は支出の減少)	+2.7兆円
有価証券の取得による支出	+4.2兆円
財務収支…	+5.5兆円
公債発行収支差	+3.2兆円
債券発行収支差	+0.9兆円
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	▲7.4兆円

令和元年度 連結財務書類の財務諸表（4表）② [国ベースとの比較]

貸借対照表

(単位:十億円)

国ベースとの主な相違①

(注)国ベースとは、一般会計・特別会計による財務書類を指す。

1. 貸借対照表

・資産:341.6兆円拡大

現金・預金…	+81.0兆円
有価証券…	+272.3兆円
年金積立金管理運用(独)保有	+150.6兆円
日本郵政(株)保有	+200.2兆円
相殺消去	▲107.7兆円
貸付金…	+45.0兆円
連結対象法人合計	+116.3兆円
相殺消去	▲71.4兆円
運用寄託金…相殺消去	▲113.2兆円
国有財産等…	+39.4兆円
(独)都市再生機構	+11.7兆円
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	+6.3兆円
日本郵政(株)	+2.6兆円
新関西国際空港(株)	+1.8兆円
公共用財産…	+45.3兆円
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	+40.2兆円
出資金…	▲58.1兆円
相殺消去	▲59.7兆円
・負債:272.8兆円拡大	
公債…相殺消去	▲99.7兆円
独立行政法人等債券…	+56.1兆円
連結対象法人合計	+66.5兆円
相殺消去	▲10.4兆円
借入金…	+3.2兆円
連結対象法人合計	+74.6兆円
相殺消去	▲71.4兆円
預託金…相殺消去	▲3.4兆円
郵便貯金…日本郵政(株)	+181.4兆円
責任準備金…	+82.1兆円
日本郵政(株)	+64.6兆円
・資産・負債差額:68.8兆円の赤字縮小	

	連結ベース	国ベース	差額		連結ベース	国ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	127,153	46,109	81,044	未払金等	15,790	12,072	3,718
有価証券	398,811	126,486	272,324	賞与引当金	696	347	350
たな卸資産	5,146	4,253	893	政府短期証券	77,369	77,484	▲114
未収金等	13,834	11,743	2,090	公債	899,154	998,805	▲99,651
貸付金	152,133	107,183	44,950	独立行政法人等債券	56,085	-	56,085
運用寄託金	-	113,203	▲113,203	借入金	35,608	32,360	3,248
貸倒引当金等	▲3,034	▲1,412	▲1,622	預託金	2,534	5,909	▲3,375
有形固定資産	277,023	188,652	88,371	郵便貯金	181,365	-	181,365
国有財産等(公共用財産を除く)	71,489	32,074	39,415	責任準備金	91,663	9,531	82,132
公共用財産	197,360	152,079	45,281	公的年金預り金	125,262	121,186	4,076
物品等	8,152	4,477	3,675	退職給付引当金	10,484	5,950	4,534
その他の固定資産	23	23	-	支払承諾等	2,528	-	2,528
無形固定資産	1,406	328	1,078	その他の負債	47,321	9,429	37,893
出資金	18,216	76,280	▲58,064	<b>負債合計</b>	<b>1,545,861</b>	<b>1,273,073</b>	<b>272,788</b>
支払承諾見返等	2,528	-	2,528	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	29,672	8,436	21,235	資産・負債差額	▲522,974	▲591,810	68,837
<b>資産合計</b>	<b>1,022,888</b>	<b>681,263</b>	<b>341,625</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>1,022,888</b>	<b>681,263</b>	<b>341,625</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	連結ベース	国ベース	差額
人件費	9,679	4,500	5,178
退職給付引当金等繰入額	1,410	689	721
基礎年金給付費	23,454	23,454	-
国民年金給付費	398	398	-
厚生年金給付費	23,561	23,561	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,319	4,601	▲282
保険料等交付金	-	10,565	▲10,565
その他社会保障費	2,753	2,753	-
保険金等支払金	6,411	-	6,411
補助金等	30,584	32,827	▲2,242
委託費等	1,964	2,499	▲535
地方交付税交付金等	19,821	19,821	-
運営費交付金	-	3,361	▲3,361
庁費等	3,379	3,421	▲42
公債事務取扱費	33	33	▲0
減価償却費	7,639	5,133	2,506
貸倒引当金繰入額	712	567	145
支払利息	6,743	6,854	▲111
資産処分損益	382	278	103
出資金等評価損	156	2,426	▲2,270
その他の業務費用	26,345	2,100	24,245
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>169,741</b>	<b>149,840</b>	<b>19,901</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	連結ベース	国ベース	差額
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>▲504,465</b>	<b>▲583,357</b>	<b>78,892</b>
本年度業務費用合計(A)	▲169,741	▲149,840	▲19,901
財源(B)	144,764	129,543	15,222
租税等財源	62,175	62,175	-
その他の財源	82,589	67,367	15,222
資産評価差額等	2,492	7,893	▲5,401
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲523	▲427	▲96
その他資産・負債差額の増減	4,498	4,378	121
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>▲522,974</b>	<b>▲591,810</b>	<b>68,837</b>
(参考) (A)+(B)	▲24,976	▲20,297	▲4,679

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	連結ベース	国ベース	差額
業務収支	82,526	7,667	74,859
財源	286,825	160,905	125,921
業務支出(注)	▲204,300	▲153,238	▲51,062
財務収支	18,700	12,511	6,189
公債発行等収入	206,740	196,481	10,259
公債償還等支出	▲188,040	▲183,969	▲4,071
本年度収支(業務収支+財務収支)	101,226	20,178	81,048
余裕金の運用等	▲4,388	▲4,385	▲3
借換国債収入額	45,083	45,083	-
資金等残高	24,833	24,833	-
国庫余裕金の繰替使用	▲39,600	▲39,600	-
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>127,153</b>	<b>46,109</b>	<b>81,044</b>

(注)連結対象法人の間接法による業務活動によるキャッシュ・フロー、譲渡性預金の増減額(純額)を含む。

国ベースとの主な相違②

2. 業務費用計算書

・業務費用合計:19.9兆円拡大

人件費及び退職給付引当金等繰入額…	+5.9兆円
保険料等交付金…相殺消去	▲10.6兆円
保険金等支払金…	+6.4兆円
日本郵政(株)	+6.2兆円
運営費交付金…相殺消去	▲3.4兆円
支払利息…	▲0.1兆円
連結対象法人合計	+1.7兆円
相殺消去	▲1.8兆円
その他の業務費用…	+24.2兆円
連結対象法人合計	+27.4兆円
相殺消去	▲3.1兆円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)

	▲4.7兆円
業務費用合計…(▲は費用の増加)	▲19.9兆円
連結対象法人合計	▲49.5兆円
相殺消去	+29.6兆円
その他の財源…	+15.2兆円
連結対象法人合計	+44.4兆円
相殺消去	▲29.1兆円

4. 区分別収支計算書

財源…	+125.9兆円
業務支出(注)…(▲は支出の増加)	▲51.1兆円
有価証券の取得による支出	▲32.2兆円
その他の支出	▲20.8兆円